

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月 31日
売上高 (千円)	2,503,543	2,796,034	5,313,849
経常利益 (千円)	34,997	90,010	196,345
四半期(当期)純利益 (千円)	27,100	70,060	186,261
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	400,294	400,294	400,294
発行済株式総数 (株)	409,110	409,110	409,110
純資産額 (千円)	2,555,975	2,747,253	2,715,136
総資産額 (千円)	4,347,065	4,914,533	4,719,533
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.14	18.46	49.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	100
自己資本比率 (%)	58.8	55.9	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,481	△167,828	343,861
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△283,962	△39,055	△340,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,447	6,785	94,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	994,840	1,185,144	1,386,315

回次	第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.63	7.03

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第34期第2四半期累計期間、第34期及び第35期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、重要な関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 3 平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。
- 5 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国の経済の情勢は、昨年末に発足した新政権による積極的な金融政策、財政政策に対する期待感から、円安、株高が進行したことや、不動産取引が活発化したことなどから、景況感に改善の兆しがみられたものの、今後この動きが雇用や所得環境といった実体経済の好転につながっていくかは、依然として不透明な状況であります。

当社が属する家具インテリア業界におきましては、景気回復への期待感を背景として、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全般的に堅調に推移しております。しかしながら、同時に業界内における価格競争の激化や原材料費の高騰などから、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念を実現するため、家具や雑貨という物品を販売するだけでなく、快適なオフィス空間や落ち着ける住空間などお客様が望むライフスタイルの実現に貢献するとともに、そのような活動を通じて高い収益力を獲得することを目指してまいりました。また、青山本店を始めとする各店舗において当社が提案する空間の発信力を強化したことなどから、見積もりに対する受注率や顧客あたり購入金額が上昇するなどの効果がでてまいりました。さらに、前期から取り組みを強化してきた百貨店への卸売ビジネスや、ハウジングメーカーやデベロッパーとの取り組みを強化したことにより、売上高は前年同期の金額を大きく上回る結果となりました。円安ユーロ高が進行したことにより輸入商品がコスト増となり粗利率を押し下げましたが、一方で受注が伸びたことにより自社工場の稼働率が向上したため、値上げは行わなかったものの全体としての粗利率の低下は小幅にとどめることができました。販売費及び一般管理費については、積極的に百貨店やハウジングメーカーとタイアップした家具販売会等を実施したことにより物流関係費が増加したほか、5月に発表した新作カタログ撮影費用などを使用したことで販売促進費が増加しております。以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,796百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益100百万円（前年同四半期比259.8%増）、経常利益90百万円（前年同四半期比157.2%増）、四半期純利益70百万円（前年同四半期比158.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて152百万円増加し、3,423百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が201百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が39百万円、商品及び製品が249百万円、原材料及び貯蔵品が34百万円、それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて42百万円増加し1,490百万円となりました。主な変動要因は、ソフトウェア取得で47百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて194百万円増加し、4,914百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて151百万円増加し、1,456百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が43百万円、未払費用が91百万円それぞれ減少した一方で、前受金が103百万円、賞与引当金が68百万円増加したことによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて11百万円増加し、710百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が28百万円減少した一方で、社債が38百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は前事業年度末に比べて162百万円増加し、2,167百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて32百万円増加し、2,747百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益を70百万円計上した一方で、配当金の支払により37百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ201百万円減少し、1,185百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の減少（前事業年度は34百万円の減少）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益89百万円、売上債権の減少57百万円により増加した一方、たな卸資産の増加309百万円により減少したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の減少（前事業年度は283百万円の減少）となりました。主な要因は、電話設備の更新費用等による有形固定資産の取得19百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の増加（前事業年度は23百万円の増加）となりました。これは、社債の発行により100百万円増加した一方、社債の償還により30百万円、長期借入金の約定返済により28百万円、配当金の支払により34百万円、それぞれ減少したことによるものです。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

(注) 平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。当該株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は11,745,000株増加し13,050,000株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	409,110	4,091,100 (注)	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 10株 (注)
計	409,110	4,091,100	—	—

(注) 平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。これにより株式数は、3,681,990株増加し発行済株式総数は4,091,100株となっております。また、単元株式数は10株から100株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	409,110	—	400,294	—	440,930

(注) 平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。当該株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は11,745,000株増加し13,050,000株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマツライフ	東京都港区南青山2-12-14	188,088	45.97
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシー ナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ 1 20036 メダ ミラノ (東京都南青山2-13-10)	48,000	11.73
高橋洋二	沖縄県宮古島市	20,712	5.06
高橋章恵	東京都渋谷区	4,910	1.20
C I X社員持株会	東京都港区南青山2-13-10	3,972	0.97
株式会社マラルンガ	東京都港区南青山2-12-14	3,370	0.82
荻野 祐一	群馬県前橋市	2,230	0.54
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	2,160	0.52
時田 一弘	愛知県名古屋市	1,610	0.39
松本 純一	神奈川県川崎市	1,540	0.37
計	—	276,592	67.60

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式29,677株(7.25%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,670	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,360	37,936	—
単元未満株式	普通株式 80	—	—
発行済株式総数	409,110	—	—
総株主の議決権	—	37,936	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イ クスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	29,670	—	29,670	7.25
計	—	29,670	—	29,670	7.25

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,396,315	1,195,144
受取手形及び売掛金	※ 581,943	※ 621,277
商品及び製品	1,087,071	1,336,795
仕掛品	8,494	33,628
原材料及び貯蔵品	129,503	163,800
その他	68,771	74,481
貸倒引当金	△1,100	△1,400
流動資産合計	3,270,999	3,423,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	451,911	437,033
その他（純額）	326,599	334,246
有形固定資産合計	778,511	771,280
無形固定資産		
	31,610	69,184
投資その他の資産		
差入保証金	553,914	553,742
その他	91,158	103,259
貸倒引当金	△6,660	△6,660
投資その他の資産合計	638,412	650,341
固定資産合計	1,448,533	1,490,806
資産合計	4,719,533	4,914,533
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	558,073	514,459
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	57,960	57,960
1年内償還予定の社債	60,000	92,000
未払法人税等	—	25,500
賞与引当金	—	68,869
その他	479,094	547,872
流動負債合計	1,305,127	1,456,662
固定負債		
社債	240,000	278,000
長期借入金	388,200	359,220
退職給付引当金	20,408	20,736
その他	50,661	52,661
固定負債合計	699,269	710,617
負債合計	2,004,397	2,167,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,983,417	2,015,534
自己株式	△109,505	△109,505
株主資本合計	2,715,136	2,747,253
純資産合計	2,715,136	2,747,253
負債純資産合計	4,719,533	4,914,533

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,503,543	2,796,034
売上原価	1,182,117	1,323,375
売上総利益	1,321,425	1,472,658
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	339,726	346,516
賞与引当金繰入額	46,495	58,902
退職給付費用	24,072	27,089
地代家賃	310,937	316,081
その他	572,327	623,798
販売費及び一般管理費合計	1,293,559	1,372,389
営業利益	27,866	100,269
営業外収益		
受取利息	68	50
デリバティブ評価益	4,501	—
為替差益	5,365	—
買掛金消却益	3,721	2,679
その他	1,441	3,170
営業外収益合計	15,098	5,900
営業外費用		
支払利息	6,547	5,642
為替差損	—	5,994
その他	1,420	4,523
営業外費用合計	7,967	16,160
経常利益	34,997	90,010
特別損失		
固定資産除却損	278	349
本社移転費用	4,132	—
特別損失合計	4,410	349
税引前四半期純利益	30,586	89,660
法人税、住民税及び事業税	3,486	19,600
四半期純利益	27,100	70,060

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	30,586	89,660
減価償却費	49,971	40,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,052	68,869
受取利息及び受取配当金	△68	△50
支払利息	6,547	5,642
売上債権の増減額 (△は増加)	94,849	57,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,744	△309,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,950	△42,342
未払債務の増減額 (△は減少)	△92,120	△81,483
その他	△15,662	7,016
小計	△4,540	△163,852
利息及び配当金の受取額	68	50
利息の支払額	△7,341	△5,366
法人税等の支払額	△22,668	1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,481	△167,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,198	△19,977
無形固定資産の取得による支出	△1,505	—
関係会社株式の取得による支出	△70,000	—
差入保証金の差入による支出	△210,365	△220
その他	2,106	△18,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,962	△39,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,980	△28,980
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△200,000	△30,000
配当金の支払額	△37,572	△34,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,447	6,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,273	△1,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292,723	△201,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,563	1,386,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 994,840	※ 1,185,144

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	19,822千円	37,794千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	1,004,840 千円	1,195,144 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000 〃	△10,000 〃
現金及び現金同等物	994,840 千円	1,185,144 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	37,943	100	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,943	100	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(平成24年12月31日)及び前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)並びに当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円 14銭	18円 46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,100	70,060
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,100	70,060
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,330	3,794,330

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株につき10株の株式分割を行いました。が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月16日開催の取締役会における株式分割の実施、単元株式数の変更及び定款の一部変更についての決議に基づき、平成25年7月1日付で下記の通り株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割及び単元株式数の変更の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、普通株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割するとともに、当社の普通株式にかかわる単元株式数を10株から100株に変更いたします。この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年6月30日を基準日（実質上の基準日は平成25年6月28日となります）として同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	409,110株
今回の分割により増加する株式数	3,681,990株
株式分割後の発行済株式総数	4,091,100株
株式分割後の発行可能株式総数	13,050,000株

③ 分割の日程

効力発生日 平成25年7月1日

(3) 単元株式数の変更

① 変更後の単元株式数

単元株式数を10株から100株に変更いたします。

② 変更の日程

効力発生日 平成25年7月1日

(4) その他

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

## 2. 資本金の額の減少

当社は平成25年7月29日開催の取締役会において、下記のとおり、平成25年9月27日開催予定の当社臨時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

### (1) 資本金の額の減少の理由

将来の柔軟かつ機動的な株主への利益還元策を実施できる状態を確保するため、資本金の額を減少するものであります。

### (2) 資本金の額の減少の内容

#### ① 減少する資本金の額

資本金の額400,294,000円のうち、300,294,000円を減少させ、100,000,000円といたします。

#### ② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額300,294,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

### (3) 資本金の額の減少手続きの日程

取締役会決議日	平成25年7月29日（月曜日）
臨時株主総会決議日	平成25年9月27日（金曜日）
債権者異議申出者異議（官報公告及び電子公告）掲載開始日	平成25年9月30日（月曜日）
債権者異議申出最終期日	平成25年10月31日（木曜日）
資本金の額の減少が効力を生じる日（予定）	平成25年11月15日（金曜日）

### (4) 今後の見通し

本件は、貸借対照表「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、発行済株式総数の変更や払戻しを行うものではありません。また、当社の業績に与える影響は軽微なものであり、今後、業績予想の修正の必要性もしくは公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

株式会社カッシーナ・イクスシー

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 木	智 博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	憲 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月29日開催の取締役会において、資本金の額の減少について、平成25年9月27日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。